

## Brexit Newsletter - vol.53

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

3rd October 2017

### Overview

Theresa May 首相はフィレンツェでの演説の中で、EU 予算への拠出の継続を前提とした移行期間の設置を提案する等、英国の離脱交渉に対するスタンスを示し、EU の Michel Barnier 主席交渉官はその建設的な姿勢を歓迎した。

先週までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- Theresa May 首相は Brexit 後の英国-カナダ間の貿易協定について「Brexit 前後で途切れることのない移行」のための計画を発表した。
- May 首相は、フィレンツェで EU の首脳陣に対し演説を行い、2019 年 3 月の EU 離脱後に、EU 予算への拠出の継続を前提とした 2 年間の移行期間を設けることを提案した。また、同首相は Brexit 後の協定について、欧州自由貿易連合 (EFTA) への参加やカナダ型の包括的経済貿易協定 (CETA) の締結のような出来合いの協定をベースとすることには反対であることを説明した。
- EU 側の主席交渉官である Michel Barnier 氏は、May 首相の演説について「建設的」であり、EU-英国間の「交渉の打開」に資するものだ」と述べた。また、英国の David Davis EU 離脱担当相は、Brexit に関する交渉は「大きく前進した」と述べた。
- 労働党の Jeremy Corbyn 党首は、Brexit 後の移行期間は「必要なだけ持続させる」べきであると述べた。
- 北アイルランドの畜牛業者は、業界への混乱を最小限に抑えるために Brexit 後に 5 年間の移行期間を求めている。
- 2017 年 6 月までの 1 年間の EU 居住者による英国市民権の申請者数は、2015 年の同じ時期と比較して 3 倍以上増加した。
- 英国産業連盟 (CBI) の調査によると、ロンドンにある企業の経営者の 91% が、Brexit に伴うリスクがあるにもかかわらず、シティがビジネスを行う上で魅力的な拠点であり続けると考えている。
- 英国への旅行者数は、英ポンド安が誘因となり、7 月に初めて月間 400 万人を突破した。



### Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

**JSG UK Brexit Leader  
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589  
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

**Consulting Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 5630  
Email: masniwa@deloitte.co.uk

大谷 幸弘 / Yukihiro Otani

**Banking and Capital Markets  
Partner**

Tel: +44 (0) 20 7007 2024  
Email: yootani@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / Yusuke Miura

**Banking and Capital Markets  
Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829  
Email: ymiura@deloitte.co.uk

高居 健一 / Kenichi Takai

**JSG Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 7529  
Email: ketakai@deloitte.co.uk

田中 恵 / Megumu Tanaka

**JSG Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 8447  
Email: mtanaka@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

**JSG Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7007 9850  
Email: yuikubota@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / Tatsuo Nakatsuji

**JSG Manager**

Tel: +44 (0)20 7007 9778  
Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

- BBCによると、英国は米国と科学分野での共同研究を容易にするために特別な関係を構築することで合意した。
- UBSが行った調査によると、8月時点でユーロ圏にある企業の35%が、Brexitを理由として英国への投資の「極めて速やかな」削減を検討していた。
- 英国政府は、金融業の競争優位を保つため、EUとは異なる規制を設ける計画を発表した。
- イングランド銀行のMark Carney 総裁は、Brexitにより英国では「実質所得の成長が鈍化する」可能性があるとした。
- 米国の政治メディアであるPoliticoの調査によると、EUでは医師や看護師の国境を越える移動が規制業種の中では最も多く、典型的には東から西へ、すなわち一人当たりの医療費がより高い地域へと移動している。
- Emmanuel Macron 仏大統領は、法人税率の収斂等、ユーロ圏の統合を深化させるための改革案を提示した。
- 緊縮財政とユーロ圏の統合深化を強く支持するドイツのWolfgang Schäuble氏は、財務相のポストを退く予定である。
- Angela Merkel氏はドイツの首相として4選を果たしたが、連立相手のドイツ社会民主党（SPD）の結果が振るわなかったことに加え、反移民を掲げるドイツのための選択肢（AfD）の躍進があったことから、水を差されたものとなった。
- 格付会社のMoody'sによる英国の信用格付は、財政圧迫やBrexitに伴うリスクから、1段階下がってAa2となった。この格付の見直しは、国民投票以降の英国経済の成長が予想を下回ったことを示している。
- 9月のユーロ圏の企業および消費者の景況感は、10年ぶりの高水準となった。





Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 2 New Street Square, London, EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NWE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NWE LLP do not provide services to clients. Please see [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) to learn more about our global network of member firms.